



IYC2025ニュース第13号

2025年9月24日発行

編集
・
発行

2025国際協同組合年全国実行委員会 <https://www.japan.coop/iyc2025/>

事務局 一般社団法人 日本協同組合連携機構
東京都新宿区市谷船河原町11番地 飯田橋レインボービル5階



【contents】

- ① #協同のチカラ を発信しよう！ムービーコンテスト ロング動画
部門受付スタート
- ② “協同”がよりよい世界を築く～連続シンポジウム・座談会
第6回「こども・若い世代が主役の社会をめざして～みんなで育てる未来～」のご案内
- ③ “協同”がよりよい世界を築く～連続シンポジウム・座談会
第7回「食料安全保障をめぐる状況と協同組合の役割」のご案内
- ④全国各地の2025国際協同組合年の取り組み

①#協同のチカラ を発信しよう！ムービーコンテスト ロング動画部門受付スタート

「協同組合がよりよい世界を築く～チャレンジムービーコンテスト2025」（略称「協同組合のチカラ！ムービーコンテスト」）のロング動画部門の応募受付を10月1日（水）から開始します。

日々の取り組みや、仲間とのエピソードなど、あなたの組合の魅力を3分以内の動画にまとめてシェアしてみませんか？スマホで撮影した映像や過去に作成した動画のリメイクも大歓迎です。表彰作品には賞金もご用意しています。たくさんのご応募をお待ちしています。

【実施概要】

- （1）応募資格　日本で活動する協同組合および協同組合関連組織
- （2）動画の内容　協同組合の価値・魅力や協同組合の持続可能な開発目標（SDGs）への貢献についての理解と共感につながる動画
- （3）動画の長さ　3分以内
- （4）応募期間　10月1日（水）～11月30日（日）
- （5）応募手順

応募用紙（WordまたはPDF）に必要事項を入力

受付フォームに応募用紙を添付して送信
(受付フォームは10月1日より公開します)

応募作品（動画ファイル）を
ファイル転送サービスまたはストレージサービスで
iyc2025movie@japan.coop へ送付
※ダウンロードまたはファイル保持の有効期限は7日以上としてください。

応募用紙、受付フォームはこちらから

<https://www.japan.coop/wp/20512>



（6）動画の発信

- 応募動画の使用権は IYC2025 全国実行委員会に帰属し、実行委員会の公式 YouTube チャンネルに掲載します。

- IYC2025 特設ウェブサイトを含む各種媒体で使用することができます。

（7）表彰

- 協同組合の持続可能な開発目標（SDGs）に貢献する取り組みへの理解と共感の促進の観点から最も優れた動画を「IYC2025 賞」として表彰します。（賞金 10万円）。
- YouTube の「いいね」が最も多い動画を「いいね！賞（賞金 5 万円）として表彰します。
- 表彰は第 3 回全国実行委員会（2026 年 3 月 24 日開催予定）にて実施します。

（8）注意事項

- 動画内で楽曲や映像、画像を使用する場合は、第三者の著作権等の知的財産権、肖像権、プライバシー権およびその他の法的権利を侵害する行為（動画内の全ての知的財産（商標、著作物等）に係る知的財産権や、権利者からの事前の許諾を得ずに動画を制作すること）を行わないよう留意してください。
※ 応募組織以外が制作した著作物や商標、肖像などを作品で使用する場合、著作権や商標権、肖像権などの権利者の許諾を得ずに応募いただく事はできません。
- 応募動画が YouTube 利用規約に違反していないこと。既に YouTube に投稿している動画は応募できません。
- 応募動画は以下の仕様で撮影・保存してください。
 - [ファイル形式]MP4またはMOV形式
 - [アスペクト比]16:9（横型）
 - [最小ピクセルサイズ]1280×720px=HD
- 撮影方法
 - ①ビデオカメラでもスマートフォンの撮影でも結構です。
 - ②ビデオカメラ・スマートフォンは3脚などで固定しブレを抑えてください。
 - ③逆光は避けてください。
 - ④主たる音声が明瞭に聞こえるよう収録してください。
 - ⑤人物を写す場合画面にある程度の余白を付けてください。
- 本企画への応募の際に発生したトラブル等につきましては、実行委員会では一切責任を負いかねます。

「協同組合がよりよい世界を築く～チャレンジムービーコンテスト2025」応募要項はこちら

<https://www.japan.coop/wp/wp-content/uploads/2025/05/8ad01f91f799c0996756dc4cc61de81a-1.pdf>

*ショート動画部門の応募も受付中です(11月30日まで)。

ショート動画部門の受付についてはこちら（#協同のチカラ を発信しよう！ムービーコンテスト開催）

<https://www.japan.coop/wp/18747>

IYC2025全国実行委員会Instagramアカウントはこちら

https://www.instagram.com/iyc2025_japan_committee/



©IYC2025_JAPAN_COMMITTEE

お問い合わせ先：日本協同組合連携機構 IYCプロジェクトチーム 藤田・大菊
E-mail：iyc2025movie@japan.coop Tel：03-6280-7254

②“協同”がよりよい世界を築く～連続シンポジウム・座談会 第6回「こども・若い世代が主役の社会をめざして～みんな で育てる未来～」のご案内 (旧タイトル：NO YOUTH, NO COOPERATION, NO JAPAN!～子ども・若者と協同組合～)

1. 本企画の趣旨・ねらい

「つながり」の希薄化・孤立感の高まり、貧困・格差の拡大、不登校・虐待・自殺の増加など、子ども・若者が置かれている環境はより厳しさを増しており、医療、教育、生活における包括的・継続的な支援が求められています。

一方で、「子どもの権利条約」にもあるとおり、こども・若者は権利（人権）を持つ当事者です。一人ひとりが自分らしく育ち、自立していくことなしに、持続可能な未来を築くことはできません。

そうした背景を踏まえ、未来の担い手であるこども・若者が主体として参画する社会をどのようにつくっていくのか、そのためにどのような協同を広げていくべきかについて、若者を中心に率直に論議し、深め合うシンポジウムを開催します。

2. 概要

日時：2025年10月10日（金）13:30～16:30（13:00開場）

場所：TKP秋葉原カンファレンスセンター2階 ホール2B

東京都 千代田区外神田1-1-8 東芝万世橋ビル ※JR線 秋葉原駅 電気街口 徒歩4分

https://www.kashikaigishitsu.net/facilitys/cc-akihabara/?ctid=ad_msa_kk0201#access

開催形式：会場参加 + WEB参加併催（ハイブリッド）

*後日オンデマンド配信を予定

参加費：無料

3. プログラム(予定)

開会挨拶・趣旨説明

講演：

①「こども・若い世代の“いま”を見つめ、未来を支える」

社会福祉法人 全国社会福祉協議会会長 村木厚子 氏

②「居場所の力－誰もが自分らしく生きられる社会へ」

認定NPO法人 全国こども食堂支援センター・むすびえ 公共政策アドバイザー
湯浅誠 氏

活動紹介：

①労働者福祉中央協議会（中央労福協）事務局次長 関根新太郎 氏

②日本労働者協同組合連合会 労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業
団 南東北事業本部事務局次長 瀬戸理音 氏

③日本生活協同組合連合会 社会・地域活動推進部サステナビリティ推進グル
ープ 百瀬紋乃 氏

④全国大学生活協同組合連合会 全国副学生委員長 濑川大輔 氏
⑤一般社団法人NO YOUTH NO JAPAN共同代表 足立あゆみ 氏
特別報告：ほっかいどう若者応援★学生プロジェクト共同代表 橋元友菜 氏
若い世代を中心としたパネルディスカッション：
労働者福祉中央協議会 裕義丸 巧 氏
日本労働者協同組合連合会 労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団 埼玉事業本部和光さつき地域福祉事業所 大木実莉 氏
日本生活協同組合連合会 社会・地域活動推進部サステナビリティ推進グループ 百瀬紋乃 氏
全国大学生活協同組合連合会 全国副学生委員長 濑川大輔 氏
一般社団法人NO YOUTH NO JAPAN共同代表 足立あゆみ 氏
社会福祉法人 全国社会福祉協議会会長 村木厚子
認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ 公共政策アドバイザー 湯浅誠 氏

4. 申込方法 こちらのフォームよりお申し込みください。

<https://ws.formzu.net/fgen/S53167207/>

申込締切会場参加申込締切：10月3日（金）

WEB参加・オンデマンド配信締切：10月7日（火）



5. お問い合わせ先

日本協同組合連携機構（JCA）IYCプロジェクトチーム

担当：大菊 03-6280-7216 y-ogiku@japan.coop

藤田 03-6280-7214 c-fujita@japan.coop

③“協同”がよりよい世界を築く～連続シンポジウム・座談会 第7回「食料安全保障をめぐる状況と協同組合の役割」のご案内

1. 本企画の趣旨・ねらい

食料・農業・農村基本法に「食料安全保障の確保」が位置づけられたことを受け、国内農業の強化や合理的な価格形成、不測時の対応などが重要な課題となっています。本シンポジウムでは、協同組合が果たす役割や実践を共有するとともに、政策と現場双方の視点から今後の方向を議論します。

2. 概要

日時：2025年10月21日（火）15:00～17:30（14:30開場）

場所：大手町三井カンファレンス3階 カンファレンスルーム3・4

（東京都千代田区大手町1-2-1 Otemachi One 三井物産ビル3階）

開催形式：会場参加+WEB併催（ハイブリッド）

参加費：無料

申込方法：申込フォーム

申込締切：会場参加 10月3日（金）、WEB参加・オンデマンド配信10月7日（火）

3. プログラム（予定）

開会挨拶・趣旨説明

課題解説（食料・農業・農村基本法第2条のポイント、米価格高騰の現状と課題）

各協同組合からの実践報告（JA全中／JF全漁連／日本生協連）

登壇者間ディスカッション

質疑応答

総括コメント・閉会挨拶

登壇予定者

生源寺眞一 氏（東京大学名誉教授／福島大学名誉教授／日本農業研究所理事・研究員）〔進行・総括〕

藤間則和 氏（JA全中 常務理事）

嶋田裕之 氏（日本生協連 代表理事副会長）

内田珠一 氏（JF全漁連 代表理事専務）

比嘉政浩（IYC2025全国実行委員会 幹事長／JCA代表理事専務）

伊藤治郎（同 事務局長／JCA常務理事）〔司会〕

4. 申込方法 こちらのフォームよりお申し込みください。

<https://ws.formzu.net/fgen/S28444487/>

会場参加申込締切：10月14日（火）

*会場の収容人数に限りがあるため、会場参加は定員50名に制限させていただきます。

オンライン参加・オンデマンド配信申込締切：10月16日（木）



5. お問い合わせ先

2025国際協同組合年全国実行委員会 事務局

日本協同組合連携機構（JCA）IYCプロジェクトチーム

担当：高山 03-6280-7240 y-takayama@japan.coop

③全国各地の2025国際協同組合年の取り組み

● 2025国際協同組合年青森県実行委員会が発足

2025年7月18日にJA青森中央会、県生協連、県漁連、県森連、ワーカーズコープ北東北事業本部は、2025国際協同組合年（IYC2025）の取り組みを進めるために2025国際協同組合年青森県実行委員会を発足しました。実行委員長にはJA青森中央会の乙部会長、副実行委員長には県生協連の菅原会長、県漁協の二木会長、県森連の姥沢会長、ワーカーズコープ北東北事業本部の坂本本部長が選出されました。

実行委員会の構成団体はこれまで「協同組合間提携5団体」として、施設見学会や合同研修会を通して相互理解を深め、協同組合について共に学ぶ取り組みを継続されてきました。同実行委員会は、そのような関係に基づき、IYCを機にした協同組合の役割や必要性の発信、人材育成や地域づくりへの貢献を進めるために設立されました。

青森県は、日本有数の農林水産業の県として、りんごやにんにく、長芋などの高品質農産物や、県土の6割を占める森林資源を活かした林業に加え、津軽海峡・陸奥湾・太平洋・日本海と四方を海に囲まれ豊かな漁場を有し、マグロ、ホタテ、イカなどの水産物も有名です。これらの一次産業は地域経済を支える基盤となり、構成されている協同組合はその発展に大きく貢献してきました。青森県実行委員会では、こうした青森県の豊かな資源と協同組合のつながりを活かし、SDGsの目標達成に向け、取組みを進めていきます。

今後は、「2025国際協同組合年」にかかる県知事要請、記念イベントのありのり実施、記念集会の開催、PRパンフレット発行などを通じて、青森県の協同組合の魅力を広く発信される予定です。



実行委員長・JA青森中央会乙部会長



実行委員会の様子

※ JA青森県中央会さんより情報提供いただきました

● エフコープ生活協同組合の組合員理事ゼミナールで講師を務めました

7月31日（木）、福岡県内にあるエフコープ生活協同組合の組合員理事を対象とした学習会にJCAの協同組合連携1部の横溝大介部長と協同組合連携1部の池田聰連携推進マネージャーが講師を務めました。参加者は15名でした。

講演は、「協同組合の広がり」、「IYC2025」、「協同組合が大切にしていること」の3部構成で行い、IYCというチャンスの年に、協同組合の理念をあらためて確認し、行動へとつなげることを呼びかけました。

次に、2班に分かれてのグループワークを実施しました。テーマは、「講演を聞いて印象に残ったこと」、「協同組合って○○だなあ～と思ったこと」、「組合員へどのように協同組合の良さを伝えるか」の3点です。参加者からは「（生協しか見ていなかったため）協同組合の数の多さに驚いた」「協同組合は公益も大事にしていることが理解できた」「組合員に協同組合を知つてもらうために協同組合を巡るバスツアーを実施してはどうか」などの意見が出されました。

学習会終了後は、「私の推しコープ」と題し、椅子を輪にして並べて、各自が持ち寄ったおすすめのコープ商品を紹介し合う時間もありました。最後には、音楽に合わせて商品を回し、音楽が止まった時に手元にあった商品を受け取るプレゼント交換も行われ、参加者同士がお互いの人となりを知り合う貴重な機会となりました。



横溝部長の講演



ワークの様子



推しコープの紹介

● 香川県で「協同組合学習交流会」を開催—国際協同組合年に協同組合間連携の理解と促進を図る—

2025年8月1日、香川大学イノベーションデザイン研究所（高松市）を会場に、「2025国際協同組合年香川県実行委員会」主催の『協同組合学習交流会』が開催されました。県内の協同組合から午前・午後各17団体約70名が参加し、協同組合の理念や協同組合間連携の重要性について学びを深めました。

今回の学習交流会は、国連が定めた2025年国際協同組合年の意義を理解し、その取り組みを広く発信することを目的に企画されたものです。

冒頭では、香川県生協連の木村誠会長が主催者を代表して挨拶を行い、続いてJA香川中央会総合対策部の大村康夫次長が、県内の協同組合間連携について実践事例を紹介しました。

また、日本協同組合連携機構（JCA）代表理事専務の比嘉が「国際協同組合年の意義と協同組合間連携」をテーマに講演。参加した役員や幹部職員らは、協同組合がともに力を合わせる意義について理解を深めました。講演後の昼食懇談会では、協同組合間連携のあり方について活発な意見交換が行われました。

午後の部では、中堅・若手職員を対象としたワークショップが行われ、JCAの青木連携推進マネージャーがファシリテーターを務めました。参加者と協同組合のアイデンティティや価値を再確認し、それらをいかに地域や社会に伝えていくかについて意見を交わしました。「公益性を持つ協同組合どうしの連携を強めたい」「力を合わせ

て国際協同組合年を周知したい」といった前向きな声も多く聞かれました。

なお、10月には、本会場である香川大学において、協同組合に関する講座の開設が予定されています。地元学生に協同組合の事業や理念を紹介し、地域共生社会の実現に向けた学びの場となることが期待されています。



● 2025国際協同組合年(IYC)宮城県実行委員会が発足

2025年7月3日、宮城県協同組合こんわ会（構成団体：県生協連、県漁協、県森連、JA宮城中央会）の呼びかけで、「2025国際協同組合年（IYC）宮城県実行委員会」が発足しました。

実行委員会には県内11の協同組合から約30人が参加し、委員長にはJA宮城中央会の佐野会長、副委員長には県生協連の冬木会長、県漁協の寺沢組合長、県森連の大内会長が選出されました。今後は、構成団体ごとに協同組合の認知度向上に取り組んでいきます。また、協同組合こんわ会として、全国実行委員会事業との連携・参加、石巻での海岸清掃、ワーカーズコープ主催の映画上映会の後援等が行われています。

当日は実行委員会の設立を確認した後、JCAの山下富徳常務理事が記念講演「2025国際協同組合年の取り組みについて 協同組合はより良い世界を築けるか？～組合員は希望と夢のために戦う～」を行いました。記念講演を受け、実行委員構成団体から自組織で取り組んでいること、課題としていることなどの報告がされました。

<2025国際協同組合年（IYC）宮城県実行委員構成団体>

全国大学生活協同組合連合会 東北ブロック	宮城県生活協同組合連合会
全国労働者共済生活協同組合連合会 宮城推進 本部	宮城県漁業協同組合 宮城県森林組合連合会
日本労働者協同組合連合会 南東北事業本部 東北労働金庫 宮城県本部 宮城県労働者福祉協議会	宮城県農業協同組合中央会・JA グループ宮城 (株) 農協観光 南東北支店 (株) 日本農業新聞 東北支所



委員長に選出されたJA宮城中央会 佐野会長



実行委員会に参集した方々

7月6日に石巻市渡波海水浴場で行われた海岸清掃の様子

主催：みやぎ生協 共催：宮城県協同組合こんわ会・（公財）みやぎ・環境とくらしネットワーク（MELON）



● 鹿児島県生活協同組合連合会主催の2025国際協同組合年「かごしまつながるフェア～協同のちからで未来へ～」に出展

2025年7月5日（土）、国際協同組合デー当日に、鹿児島県生活協同組合連合会（鹿児島県生協連）主催による記念イベントが開催されました。鹿児島県協同組合協議会（KJC）の構成組織であるJAグループ鹿児島、鹿児島県漁連、鹿児島県森連は、このイベントに「あいのり」する形で出展し、協同組合の取り組みを広く県民の皆さんに知つていただく機会となりました。

会場は鹿児島中央駅に隣接するアミュプラザ鹿児島のAMU広場で、多くの方にご来場いただきました。各組織は商品の販売や試飲・試食コーナーを設け、環境や子育て、文化、医療、防災など、さまざまな社会的取り組みについても紹介しました。また、ステージイベントも充実していました。ジャンベの演奏や保育園児によるダンス、フラダンス、職員による歌謡ショー、防災クイズなどを実施し、子どもから大人まで多くの方が楽しむ様子が見られました。

鹿児島県協同組合協議会では、今後も引き続き、協同組合の意義、価値や役割を広く県民に呼びかけ、協同組合に対する理解促進と認知度向上の取り組みを進めていきます。



グリーンコープ「元気くん」、coop共済コーすけ、九州ろうきん「ツカエルさん」との撮影会



（生協コープかごしま） 県産大豆、かごま冷麺、こめ粉等の販売



(JAグループ鹿児島) 野菜、菓子
(シフォンケーキ・わらび餅)の販売



(県漁連) 茶節の試飲、あおさの配布



(県森連) 乾燥椎茸の販売、木材切れ端配布、環境問題・SDGs貢献の展示



会場内の様子

● 秋田県で協同組合×SDGsフェスティバルを開催

2025年8月23日（土）、秋田県の協同組合※の企画による「協同組合×SDGsフェスティバル」が秋田駅前アゴラ広場で開催され、多くの人々が来場しました。

このフェスティバルはIYCを記念して、県民の間に協同組合をより身近に知つていただくことをめざして開催されました。会場では各協同組合がそれぞれの事業・活動をアピールするためにブースを出展し、クイズや加工品の販売、輪投げゲーム、交通安全自転車シミュレーター体験、マネートラブル注意喚起のチラシ配布、ユニセフへの募金等、様々な呼びかけが行われました。隣接の会場では、JA青年部協議会主催の「うめもんマルシェ」も同時開催され、両方の会場を行き来して楽しむ人の姿も見られました。

別会場ではフェスティバルの一環で、小島よしおさんを招いてのトークショーも行われました。小島さんは子どもたちに人気の歌をアクション付きで披露した後、協同組合や賀川豊彦をめぐるトークを協同組合関係者と交わしました。JA全農あきたが展開する「eat akitaプロジェクト」とのコラボで会場参加者が一斉におにぎりを食べるイベントもあり、おいしく楽しくわかりやすい協同組合を伝える企画となりました。

秋田県の協同組合組織は今年、フェスティバル以外にも、JAグループ提供の地元テレビ局の番組へのあいのり出演や、「協同組合の森」づくり等に取り組んでいます。こうした活動に全体で取り組むことで協同組合同士のつながりを強め、県民の認知を高めていこうとされています。

※企画参加団体：JAグループ（JA秋田中央会、JA秋田厚生連、JA共済連秋田、JA全農あきた、農林中金秋田支店）、秋田県漁業協同組合、秋田県森林組合連合会、秋田県生協連・コープ

あきた、こくみん共済 coop秋田推進本部、東北労金秋田県本部、秋田信用金庫、秋田県信用組合、秋田県中小企業団体中央会



本部テントでトークショーの整理券を配布



暑い中、冷たい飲み物が好評



「一億円を持ち上げてみる」体験コーナーも



輪投げゲームに足を止める家族連れ



隣接会場の「うめもんマルシェ」



トークショーで語る小島よしぉさん

● 京都で組合員加入をテーマに生協・JAが意見交換会を開催

2025年9月2日（火）、JA京都中央会主催により、京都生協と京都府下の5つのJAによる「組合員加入にかかる生協・JA間協同組合間連携の意見交換会」が開催されました。昨年に続き2回目の開催となる今回の意見交換会には、組織活動における課題の共有と、食と地域でつながる協同組合の連携を進める場として、京都生協各地区ブロックとJAの実務責任者11名が参加しました。

冒頭、JA京都中央会総合企画部・福井部長から「JAは“食をつくる側”、生協は“消費する側”として、地域と食を守る持続的な連携を作り上げていきたい」とのメッセージがありました。続いて、前回の意見交換会の振り返り（JA京都中央会総合企画部・樋口次長）、全国の協同組合連携事例の紹介（JCA・北澤連携推進マネージャー）、各組織

の活動報告（京都生協組織運営部・橋本マネージャー、JA京都中央会総合企画部・福井部長）などが行われ、参加者がお互いに組織の理解を深める時間となりました。

後半のグループワークでは、活動現場の実務責任者の立場から活発な意見交換が行われ、以下のような連携アイデアが共有されました。

①地産地消・産地交流

他県産地に加え、地元京都で地産地消を進める産地と生協との交流。

生協組合員の産地訪問による農家応援や農業体験企画での連携。

②食育・子育て支援

子ども向け・子育て世代向けイベントの共催。

③イベントの連携・共催

京ベジフェスタ(京都市とJA共催の農業イベント)への生協出展や共同企画。

KYOTO Co-Lab(京都生協のイベントスペース)でのイベント共催。

職員交流イベントでの連携。

④広報協力

LINEや生協エリア会議などでのイベント相互広報などの広報連携。

⑤継続的な交流の必要性

例えば3～6ヶ月ごとの継続的意見交換や成功事例の共有による関係深化。

⑥まずは一緒にやってみる

既存イベントを活用し、実践を通じた連携の第一歩。

今回の意見交換会を通じて、生協とJAがそれぞれの立場を尊重しながら、地域課題の解決に向けて協力し合う姿勢が改めて確認されました。今後も継続的な交流と実践を重ねることで、組合員の拡大と地域住民からの信頼につながる活動へと発展していくことが期待されます。



〈グループワークの様子〉

● 徳島県内の協同組合が連携し記念講演会を開催～国際協同組合年を記念し、地域の未来と協同組合の役割を考える～

9月8日、徳島県内の農協・森林組合・生協が連携し、「国際協同組合年記念講演会」をJA会館大ホール（徳島市）にて開催しました。講演会には、各協同組合の役職員をはじめとする約120名が参加し、協同組合の理念や地域で果たす役割、さらには今後の連携の可能性について考える貴重な機会となりました。

本講演会は、国際協同組合年を契機に企画されたもので、協同組合同士のつながりを

再認識し、より強固な地域づくりに寄与することを目的としています。多様な協同組合が一堂に会することで、分野を超えた連携の重要性が改めて確認されました。

当日は、冒頭で後藤田正純徳島県知事から寄せられたメッセージが読み上げられ、協同組合に対する期待や、地域に根ざした持続可能な取り組みへの力強い後押しが示されました。

続いて、日本協同組合連携機構（JCA）主任研究員の阿高あやが、「徳島から考える協同組合の未来」と題して講演しました。協同組合の歴史から現在における状況を説明し、協同組合間連携の意義を訴えました。

その後、日本農業新聞の細谷章論説委員は、令和の米問題を取り上げ、協同組合の地域課題への向き合い方を提言し、その社会的役割の大きさを強調しました。

徳島県の協同組合は、互いの強みを活かしながら連携し、今後も学びの場づくりを継続する予定です。



● 鳥取県で国際協同組合年記念コンサートを開催—協同組合の価値を地域に発信—

9月6日、鳥取県内の協同組合で構成される鳥取県協同組合連絡協議会は、倉吉市の工ースパック未来中心で「国際協同組合年記念コンサート」を開催しました。本イベントは、2025年の国際協同組合年の取り組みとして「人とつながること」をテーマに、地域社会の課題解決や持続可能な開発目標（SDGs）への貢献など、協同組合の社会的役割や価値を多くの人にアピールしました。

コンサートには、山陰出身のシンガーソングライター浜田真理子さんが出演し、鳥取県の民謡を含む全12曲を披露。県内外から約1,000人が来場し、協同組合の価値に触れる貴重な機会となりました。また、コンサート後には、鳥取県産の農畜産物や加工品などが当たる抽選会も行われ、地域の魅力発信にもつながる催しとなりました。

同協議会の栗原隆政会長（JA鳥取県中央会代表理事会長）はコンサートのあいさつで「多くの人に協同組合の意義や役割を知ってほしい。そのためにも国際協同組合年を契機に協同組合間の輪を広げ、よりよい地域社会の実現につなげたい」と話しました。

また、鳥取県生協連の大森隆専務理事は、「開催に至るまで様々な協同組合と協議を重ねることで、これまでにない強い関係性を築くことができました。これが、本イベントと国際協同組合年の大きな成果です。鳥取県は全国で一番人口が少なく、過疎化も急速に進んでいます。今後も新しい挑戦を続けます。」と話しました。

同協議会は、全国の協同組合ゆかりの地をめぐる視察研修など、様々なユニークな取

り組みを計画しています。国際協同組合年をきっかけに新しい活動が生まれています。



● 奈良県で吉野の森と水を守るための募金贈呈式

2025年9月10日（水）、奈良県農協（JAならけん）本店において「吉野の森と水を守るための募金」の贈呈式が開催され、JAならけん、ならコープ、奈良県森林組合連合会など関係団体から約30名が出席しました。JCAからは横溝部長、北澤マネージャーが傍聴しました。

この募金は、JAならけんとならコープが「地産地消をすすめる会」を立ち上げた2009年に始まりました。奈良県産「ひのひかり」の販売1kgにつき、両団体がそれぞれ0.5円ずつを拠出し、合計1円を積み立てて奈良県森林組合連合会へ寄付され、森林整備や植樹活動などに役立てられています。

募金の趣旨は、吉野の森が豊かになれば良質な水が育まれ、その水によって良質なお米が生産され、そのお米を食べることで吉野の森が豊かになるという循環を実現することにあります。言いかえると、「きれいな水でおいしい米を作る」仕組みを協同組合が連携して形にしてきたものです。

贈呈式では、JAならけん・栗原圭一理事長、ならコープ・福西啓次理事長から、農業

振興と環境保全を重ねた取り組みの意義について挨拶がありました。本年度の募金総額は870,032円で、目録が奈良県森林組合連合会・山本敏副会長に贈呈されました。

山本副会長からは、「これまでの募金で広葉樹の植林や林業人材の育成、ローンを活用したスマート林業などに取り組んできた。今後も植栽地の維持管理や木製ベンチ設置など、持続可能な森林整備を進めていきたい」との謝辞がありました。

JAならけん、ならコープ、奈良県森林組合連合会が協力して取り組む「吉野の森と水を守る」活動は、食と農と森で地域社会をつなぐ協同組合の実践として、今後も発展していくことが期待されます。



目録贈呈



出席者一同